

令和5事業年度財務諸表の公表について

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対し、財政状態や運営状況に関する説明責任を果たし、自己の状況を客観的に把握する観点から、上場企業と同様の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益の処分（損失の処理）に関する書類）の作成及び公表が義務付けられています。

本学の財務諸表につきましては、国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律103号）第38条第1項の規定に基づき、令和6年6月25日に文部科学大臣に提出し、令和6年8月30日に文部科学大臣の承認を得ましたので、ここに公表いたします。

国立大学法人三重大学

令和5年度

財 務 諸 表

第20期事業年度（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

国立大学法人三重大学

目 次

I. 貸 借 対 照 表	1
II. 損 益 計 算 書	3
III. 純 資 産 変 動 計 算 書	5
IV. キャッシュ・フロー計算書	6
V. 利 益 の 処 分 に 関 す る 書 類 (案)	7
VI. 注 記 (重要な会計方針等)	8
VII. 附 属 明 細 書	
(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費（「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 5
(2) たな卸資産の明細	1 6
(3) 無償使用国有財産等の明細	1 6
(4) P F I の明細	1 6
(5) 有価証券の明細	1 6
(6) 引当特定資産の明細	1 7
(7) 出資金の明細	1 7
(8) 長期貸付金の明細	1 7
(9) 借入金の明細	1 8
(10) 国立大学法人等債の明細	1 8
(11) 引当金の明細	1 8
(12) 資産除去債務の明細	1 8
(13) 保証債務の明細	1 9
(14) 目的積立金の取崩しの明細	1 9
(15) 業務費及び一般管理費の明細	2 0
(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	2 5
(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	2 5
(18) 役員及び教職員の給与の明細	2 8
(19) 開示すべきセグメント情報	2 9
(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細	3 2
(21) 受託研究の明細	3 2
(22) 共同研究の明細	3 2
(23) 受託事業等の明細	3 3
(24) 科学研究費助成事業等の明細	3 3
(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	3 4
(26) 関連公益法人等の明細	3 5

貸 借 対 照 表

令和6年3月31日

(単位:千円)

資産の部			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地	11,869,477		
減損損失累計額	<u>△ 56,430</u>	11,813,046	
建物	65,669,124		
減価償却累計額	<u>△ 35,741,757</u>		
減損損失累計額	<u>△ 62,244</u>	29,865,123	
構築物	4,753,190		
減価償却累計額	<u>△ 2,729,122</u>		
減損損失累計額	<u>△ 226</u>	2,023,841	
工具器具備品	34,973,979		
減価償却累計額	<u>△ 24,214,262</u>	10,759,717	
図書		3,991,819	
美術品・収蔵品		22,213	
船舶	2,251,647		
減価償却累計額	<u>△ 2,249,683</u>	1,963	
車両運搬具	96,295		
減価償却累計額	<u>△ 88,804</u>	7,491	
建設仮勘定		326,044	
有形固定資産合計		58,811,260	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		80,743	
電話加入権		2,262	
無形固定資産合計		83,005	
3 投資その他の資産			
投資有価証券		2,923,070	
減価償却引当特定資産(注)		622,645	
長期貸付金	145,140		
返還免除引当金	<u>△ 125,396</u>	19,743	
長期未収附属病院収入	115,671		
徴収不能引当金	<u>△ 115,671</u>	-	
預託金		298	
投資その他の資産合計		3,565,757	
固定資産合計			62,460,023
II 流動資産			
現金及び預金		9,510,751	
未収学生納付金収入		460,235	
未収附属病院収入	5,748,652		
徴収不能引当金	<u>△ 15,026</u>	5,733,625	
未収入金		848,743	
有価証券		200,000	
たな卸資産		19,494	
医薬品及び診療材料		606,275	
前渡金		158,420	
前払費用		14,257	
その他流動資産		8,817	
流動資産合計		17,560,621	
資産合計			80,020,645

(単位:千円)

負債の部			
Ⅰ 固定負債			
長期繰延補助金等(注)	660,859		
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	25,302		
長期借入金	18,611,550		
引当金			
退職給付引当金	540,878	540,878	
長期リース債務		4,116,545	
資産除去債務		28,258	
固定負債合計			23,983,396
Ⅱ 流動負債			
運営費交付金債務(注)	3,388		
預り施設費(注)	239,995		
預り補助金等(注)	11,189		
寄附金債務(注)	4,035,832		
前受受託研究費(注)	1,157,460		
前受共同研究費(注)	429,991		
前受受託事業費等(注)	64,056		
前受金	6,115		
預り金	238,469		
科学研究費助成事業等預り金	340,979		
一年以内返済予定大学改革支援 ・学位授与機構債務負担金	24,915		
一年以内返済予定長期借入金	1,963,607		
未払金	5,660,321		
未払費用	78,214		
リース債務	815,950		
流動負債合計			15,070,488
負債合計			39,053,885
純資産の部			
Ⅰ 資本金			
政府出資金	17,420,212		
資本金合計			17,420,212
Ⅱ 資本剰余金			
資本剰余金	35,205,193		
減価償却相当累計額(△)(注)	△ 26,868,664		
減損損失相当累計額(△)(注)	△ 68,602		
利息費用相当累計額(△)(注)	△ 2,125		
除売却差額相当累計額(△)(注)	△ 158,793		
資本剰余金合計			8,107,006
Ⅲ 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金(注)	5,428,433		
教育研究環境整備 及び組織運営改善積立金	375,415		
積立金	8,828,552		
当期末処分利益	807,138		
(うち当期総利益)	(807,138)		
利益剰余金合計			15,439,539
純資産合計			40,966,759
負債純資産合計			80,020,645

(注)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

損 益 計 算 書

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位:千円)

経常費用		
業務費		
教育経費	1,762,912	
研究経費	1,631,538	
診療経費	20,818,044	
教育研究支援経費	415,716	
受託研究費	1,349,491	
共同研究費	337,198	
受託事業費等	258,470	
役員人件費	105,034	
教員人件費	10,913,268	
職員人件費	<u>10,824,527</u>	48,416,203
一般管理費		1,251,691
財務費用		
支払利息	<u>71,975</u>	71,975
雑 損		<u>411</u>
経常費用合計		49,740,282
経常収益		
運営費交付金収益(注1)		11,011,349
授業料収益		3,697,047
入学金収益(注1)		523,983
検定料収益		118,950
附属病院収益		29,702,263
受託研究収益(注1)		1,426,798
共同研究収益(注1)		344,049
受託事業等収益(注1)		258,873
補助金等収益(注1)		1,454,420
寄附金収益(注1)		1,101,866
財務収益		
受取利息	<u>654</u>	654
施設費収益		103,777
雑 益		
財産貸付料収入	92,911	
研究関連収入	180,032	
公開講座等収益	2,340	
農場演習林収入	14,593	
特許権等収入	17,001	
三重大学医学部地域医療教育支援交付金収入	100,000	
臨床研修協力施設等収入	16,189	
業界研究セミナー出展料収入	34,500	
大学入学共通テスト実施経費	20,034	
保育料収入	41,656	
その他雑益	<u>115,461</u>	<u>634,722</u>
経常収益合計		<u>50,378,756</u>
経常利益		638,474
臨時損失		
固定資産売却損		221
固定資産除却損		14,836
減損損失		47,328
その他の臨時損失		<u>13,897</u>
臨時損失合計		76,283

臨時利益		
補助金等収益(注1)	5,380	
固定資産売却益	11,439	
その他の臨時利益	<u>5,440</u>	
臨時利益合計		<u>22,260</u>
当期純利益		584,451
目的積立金取崩額(注1)		78,462
前中期目標期間繰越積立金取崩額(注1)		<u>144,224</u>
当期総利益		<u>807,138</u>

(注1)これらは、国立大学法人等固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(注2)資本剰余金を減額したコスト等に関する注記 (単位:千円)

当期総利益		807,138	
減価償却相当額	△ 1,284,569		
減損損失相当額	△ 2,208		
利息費用相当額	△ 216		
除売却差額相当額	△ 335		
賞与引当増加相当額	△ 29,314		
退職給付引当増加相当額	<u>107,512</u>		
小計		△ 1,209,132	
施設費収益相当額		311,706	
その他		<u>506,265</u>	
資本剰余金を減額したコスト等を含めた損益相当額			<u>415,978</u>

(注3)科学研究費助成事業等に関する注記 (単位:千円)

当期受入額	692,691
当期支出額	729,481

純 資 産 変 動 計 算 書
(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

(単位：千円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金						Ⅲ 利益剰余金						純資産 合計
	政府 出資金	資本金 合計	資本 剰余金※	減価償却相当 累計額(△)	減損損失相当 累計額(△)	利息費用相当 累計額(△)	除売却差額相当 累計額(△)	資本 剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金	教育研究環境整備 及び 組織運営改善 積立金	積立金	当期末処分利益	当期総利益	利益剰余金	
当期首残高	17,420,212	17,420,212	34,393,467	△25,648,529	△66,394	△1,908	△100,270	8,576,364	6,078,923	-	-	9,282,430	9,282,430	15,361,353	41,357,931
当期変動額															
Ⅰ 資本金の当期変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額															
固定資産の取得	-	-	817,972	-	-	-	-	817,972	-	-	-	-	-	-	817,972
固定資産の除売却	-	-	△6,247	64,434	-	-	△58,523	△335	-	-	-	-	-	-	△335
減価償却	-	-	-	△1,284,569	-	-	-	△1,284,569	-	-	-	-	-	-	△1,284,569
固定資産の減損	-	-	-	-	△2,208	-	-	△2,208	-	-	-	-	-	-	△2,208
時の経過による資産除去債務の増加	-	-	-	-	-	△216	-	△216	-	-	-	-	-	-	△216
Ⅲ 利益剰余金の当期変動額															
(1)利益の処分															
前中期目標期間からの繰越	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益処分による積立	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453,878	8,828,552	△9,282,430	△9,282,430	-	-
国庫納付金の納付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他															
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	807,138	807,138	807,138	807,138
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	△650,489	-	-	-	-	△650,489	△650,489
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△78,462	-	-	-	△78,462	△78,462
当期変動額合計	-	-	811,725	△1,220,134	△2,208	△216	△58,523	△469,357	△650,489	375,415	8,828,552	△8,475,292	△8,475,292	78,185	△391,171
当期末残高	17,420,212	17,420,212	35,205,193	△26,868,664	△68,602	△2,125	△158,793	8,107,006	5,428,433	375,415	8,828,552	807,138	807,138	15,439,539	40,966,759

キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日 ～ 令和6年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 22,492,706
人件費支出	△ 22,247,121
その他の業務支出	△ 1,248,668
預り金支出	△ 476,677
運営費交付金収入	10,994,109
授業料収入	3,399,409
入学金収入	483,097
検定料収入	118,950
附属病院収入	28,855,173
受託研究収入	1,801,007
共同研究収入	392,470
受託事業等収入	289,665
預り金収入	466,833
補助金等収入	2,007,616
寄附金収入	1,044,274
その他の収入	600,283
科学研究費補助金の増減額	△ 36,875
小計	3,950,840
国庫納付金の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,950,840
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△ 400,182
定期預金等の預入による支出	△ 8,000,000
定期預金等の払戻による収入	8,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,240,298
無形固定資産の取得による支出	△ 28,826
有形固定資産及び無形固定資産の売却による収入	11,440
施設費による収入	543,381
減価償却引当特定資産の繰入による支出	△ 440,095
減価償却引当特定資産の取崩による収入	823,085
小計	△ 2,531,495
利息及び配当金の受取額	41,033
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,490,462
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
大学改革支援・学位授与機構債務負担金の返済による支出	△ 39,256
長期借入れによる収入	1,625,682
長期借入金の返済による支出	△ 1,789,478
リース債務の返済による支出	△ 616,881
小計	△ 819,934
利息の支払額	△ 71,770
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 891,705
IV 資金に係る換算差額	-
V 資金増加額	568,673
VI 資金期首残高	8,942,078
VII 資金期末残高	9,510,751

利益の処分に関する書類(案)

(単位:円)

I	当期未処分利益		807,138,560
	当期総利益	807,138,560	
II	利益処分額		
	積立金	<u>807,138,560</u>	<u>807,138,560</u>

注記(重要な会計方針等)

I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書)(国立大学法人会計基準等検討会議 令和6年2月21日改訂))及び「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」に関する実務指針(文部科学省 日本公認会計士協会 令和5年4月13日最終改訂)(以下「国立大学法人会計基準等」という。)のうち、収益認識に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用している。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、プロジェクト研究等の一部については業務達成基準を、文部科学省が指定する基幹運営費交付金(ミッション実現加速化経費)、特殊要因運営費交付金については文部科学省が指定する業務達成基準又は費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりである。なお、受託研究収入によって償却資産を購入し、当該資産が当該研究の終了後に他の目的に使用することが困難な場合には、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	3～51年				
構	築	物	10～60年			
工	具	器	具	備	品	1～20年
船		舶				5年
車	両	運	搬	具		6年

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第78)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第86)に係る減価償却相当額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(3～5年)に基づいている。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4. 返還免除引当金の計上基準

将来の看護学生奨学金及び医員(研修医)の就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

5. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上しない。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における賞与引当増加相当額は、当事業年度末の賞与引当相当額から前事業年度末の同相当額を控除した額を計上している。

6. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しない。
但し、運営費交付金により財源措置がなされない教職員については退職給付に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額により計上している。

なお、資本剰余金を減額したコスト等の注記における退職給付引当増加相当額は、基準第34に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

8. 収益及び費用の計上基準

附属病院の診療に係る収益

附属病院の診療に係る収益は、主に健康保険組合等の保険者又は患者から支出された医療費(診療費)であり、当法人は患者に対して診療行為等のサービス等を引き渡す義務を負っている。当該履行義務は、診療行為等のサービス等を実施した一時点において充足されると判断し、収益を認識している。

9. たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品及び診療材料

評価基準 低価法

評価方法 移動平均法

但し、当分の間、評価方法は最終仕入原価法による。

貯蔵品

評価基準 原価法

評価方法 最終仕入原価法

10. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

11. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

また、リース期間の中途において契約を解除することができないオペレーティング・リース取引の未経過リース料は以下のとおりである。

(1)貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料	42,624千円
(2)貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料	197,188千円

12. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式による。

Ⅱ. 注記事項

1. 会計方針の変更

受託研究等収入により購入した償却資産については、当該研究期間を耐用年数としていたが、改訂後の国立大学法人会計基準を適用し、当該研究の終了後も使用する予定である償却資産については、国立大学法人会計基準上の一般的耐用年数を採用している。

この結果、当事業年度において、経常利益が89,618千円増加し、当期純利益及び当期総利益が89,618千円増加している。

2. 財務諸表全般

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示している。

但し、利益の処分に関する書類(案)については、円単位で表示している。

3. 貸借対照表関係

(1)運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額	8,678,744千円
(2)当期の運営費交付金により財源措置が手当されない賞与引当相当額	940,512千円
(3)保証債務の金額	50,218千円
(4)担保に供している資産 土地	10,944,612千円
建物	14,163,664千円
上記に対応する債務残高	20,575,158千円

(5)利益剰余金のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

- ① 国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額の累計	28,848,512千円
当該借入金により取得した資産の減価償却費の累計	24,288,713千円
利益剰余金に与える影響額(差引き)	4,559,798千円

- ② 国立大学法人等が獲得した附属病院収益と診療機器等に係る減価償却費見合いの収益化額が二重になっていることによるもの

法人移行時に国から承継した資産について承継時に負債として計上していた額のうち、資産の減価償却費が診療経費に分類されるものに関する当該負債の収益化累計額	722,056千円
---	-----------

- ③ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる未収附属病院収入のうち、国からの出資でなく譲与したことによるもの

317,656千円

- ④ 国からの承継時において、附属病院の財産的基礎と考えられる医薬品及び診療材料について、国からの出資でなく譲与したことによるもの

268,311千円

(6)未収附属病院収入に含まれる契約資産については、金額的重要性が乏しいため、注記を省略している。

4. 損益計算書関係

当期総利益のうち、法人移行時における固有の会計処理等に起因するもの

国からの承継時において、附属病院の建物、構築物等の時価評価等により、借入金見合いの資産の額が、当該借入金に係る債務負担額を下回っていたこと等によるもの

附属病院に関する借入金の元金償還額	1,816,928千円
当該借入金により取得した資産の減価償却額	1,501,817千円
当期総利益に与える影響額(差引き)	315,110千円

5. キャッシュ・フロー計算書関係

(1)資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	9,510,751千円
うち定期預金	-千円
資金の期末残高	9,510,751千円

(2)重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	168,352千円
ファイナンスリースによる資産の取得	4,527,799千円

6. 資本剰余金を減額したコスト等に関する注記関係

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額	30,266千円
---------------------------------	----------

7. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下のとおりである。

(単位:千円)

契約名称	契約の相手方	契約金額	当該年度	翌期以降支払金額	
				一年以内	一年超
三重大学(工)5号館等改修その他工事	株式会社山口工務店	429,000	305,966	123,033	—
三重大学(工)5号館等改修電気設備工事	株式会社カンキョー	232,650	105,512	127,137	—
三重大学(工)5号館等改修機械設備工事	三重水熱工業株式会社	197,450	123,369	74,080	—
三重大学(医)看護学科棟4階基礎看護実習室等空調設備改修工事	株式会社Sun air	14,729	—	14,729	—
三重大学(高野尾等)研究棟等新営その他設計業務	株式会社教育施設研究所	27,468	8,240	19,228	—
三重大学(高野尾等)研究棟等新営その他設備設計業務	株式会社婦木建築設備事務所	14,300	4,290	10,010	—
教務基幹システム	日本システム技術株式会社	112,200	—	112,200	—
高精度放射線治療システム	株式会社中部メディカル	1,197,900	—	1,197,900	—
Process Development of BC-PIV	TFBS Bioscience Inc.	60,564	—	60,564	—
合 計		2,286,261	547,379	1,738,882	—

8. 金融商品の時価等

(1)金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定し、資金調達については大学改革支援・学位授与機構及び民間金融機関からの借入れにより調達している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第35条の2が準用する独立行政法人通則法第47条及び国立大学法人法第33条の5第2項の規定に基づき、公債、投資適格以上の社債を保有しており、株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利や為替の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金運用管理規程に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を監視するために設置された資金運用管理委員会に報告している。また、未収附属病院収入は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金及び長期借入金の使途は附属病院及び留学生寄宿舎の整備資金であり、文部科学大臣の事前承認に基づいて借入れを実施している。

(2)金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略しており、預金、未収入金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略している。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時価(*1)	差額(*1)
(1) 投資有価証券及び有価証券			
①満期保有目的の債券	3,123,070	3,004,128	△ 118,941
(2) 減価償却引当特定資産(*2)	622,645	622,645	—
(3) 長期貸付金	145,140		
返還免除引当金(*3)	△ 125,396	19,743	—
	19,743		
長期未収附属病院収入	5,864,323		
(4) 及び未収附属病院収入	△ 130,698	5,733,625	—
徴収不能引当金(*4)	5,733,625		
(5) 大学改革支援・学位授与機構債務負担金	(50,218)	(50,767)	(549)
(6) 長期借入金	(20,575,158)	(20,300,321)	(△274,837)
(7) リース債務	(4,932,496)	(4,916,171)	(△16,325)

(*1)負債に計上されているものについては()で示している。

(*2)減価償却引当特定資産は、全額を預金としている。

(*3)長期貸付金に対する返還免除引当金を控除している。

(*4)未収附属病院収入に対する徴収不能引当金を控除している。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類している。

レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

有価証券及び投資有価証券

国債、地方債及び社債は相場価格を用いて評価している。活発な市場で取引されているものは、その時価をレベル1の時価に分類している。一方で、市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないものは、その時価をレベル2の時価に分類している。

減価償却引当特定資産

減価償却引当特定資産は預金で構成されており、帳簿価額をもって時価としている。

長期貸付金

長期貸付金における貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。

未収附属病院収入

未収附属病院収入のうち貸倒懸念債権については、担保又は保証による回収見込額等を用いた割引現在価値法により時価を算定しており、レベル3の時価に分類している。その他の未収附属病院収入は短期間で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、帳簿価額をもって時価としている。

大学改革支援・学位授与機構債務負担金、長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類している。

9. 賃貸等不動産の時価等の開示

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略している。

10. 資産除去債務

(1)当該資産除去債務の概要

本学建物にアスベストを含有するものがあり、石綿障害予防規則等に伴う当該建物から撤去する際におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上している。

(2)当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、取得時からの使用見込期間を6～14年と見積り、割引率は使用見込期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の流通利回りを採用しており、0.293～1.004%としている。

(3)当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりである。

期首残高	28,042千円
時の経過による調整額	216千円
期末残高	28,258千円

11. 退職給付に係る注記

(1)採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度及び積立型の国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用している。非積立型の退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2)確定給付制度

①簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	451,674千円
退職給付費用	122,613千円
退職給付の支払額	33,408千円
期末における退職給付引当金	540,878千円

②退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	122,613千円
----------------	-----------

(3)退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、108,492千円であった。

12. 収益認識に関する注記

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略している。

(1)収益の分解情報

当法人は、教育・研究・診療業務及びその他の事業を実施しており、基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、附属病院の診療による附属病院収益29,702,263千円である。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりである。

(3)当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

該当する情報はない。

13. 固定資産の減損

(1)減損を認識した固定資産

①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
管理	建物	観音寺宿舍B棟 (三重県津市観音寺町359)	22,568
管理	建物、構築物	観音寺宿舍C棟 (三重県津市観音寺町359)	24,532
管理	建物、構築物	外国人教師等宿泊施設 (三重県津市栗真町屋町字根上り524-10)	2,435

②減損の認識に至った経緯及び理由

建物の老朽化に伴い維持・管理が困難な状態となり、当事業年度末をもって使用しないという決定を行ったため。

③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	減 損 額	うち損益計算書に 計上した額	うち損益計算書に 計上していない額
管理	建物	観音寺宿舍B棟 (三重県津市観音寺町359)	22,568	22,568	0
管理	建物、構築物	観音寺宿舍C棟 (三重県津市観音寺町359)	24,532	24,532	0
管理	建物、構築物	外国人教師等宿泊施設 (三重県津市栗真町屋町字根上り524-10)	2,435	226	2,208

④回収可能サービス価額の算定方法

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	回収可能 サービス価額	理 由
管理	建物	観音寺宿舍B棟 (三重県津市観音寺町359)	—	老朽化により使用予定がないため、使用価値相当額で算定している。
管理	建物、構築物	観音寺宿舍C棟 (三重県津市観音寺町359)	—	老朽化により使用予定がないため、使用価値相当額で算定している。
管理	建物、構築物	外国人教師等宿泊施設 (三重県津市栗真町屋町字根上り524-10)	0	老朽化により使用予定がないため、使用価値相当額で算定している。

(2)減損の兆候が認められた資産

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位:千円)

用 途	種 類	場 所	帳 簿 価 額
教育	建物	第2食堂(三重県津市栗真町屋町1577)	29,413
病院	建物、構築物	看護師宿舍(三重県津市栗真町屋町1577)	41,831
教育	建物	共用・単身棟(留学生会館)(三重県津市栗真町屋町1577)	30,939
支援	建物、構築物	図書館(三重県津市栗真町屋町1577)	443,457
教育	建物	夫婦棟(三重県津市栗真町屋町1577)	5,283
管理	建物	鳥居住宅1号棟(三重県津市鳥居町191-2)	22,496
管理	建物、構築物	鳥居住宅2号棟(三重県津市鳥居町191-2)	21,923

②認められた減損の兆候の概要

利用計画の想定に照らし、施設利用者数が著しく低下している。

③減損を認識しない根拠

第2食堂と図書館は、施設利用者数が著しく低下していたが、コロナウイルス感染症が緩和されてからは利用者は増加している。また、その利用目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

看護師宿舍は、施設利用者数が著しく低下していたが、当事業年度に入居資格を拡大して、利用者は増加している。また、その利用目的に従った機能を有していることから、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

夫婦棟と共用・単身棟は、居室の改修や入居者の卒業に伴い施設利用者が減少しているが、来年度には入居予定があり、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

鳥居住宅は、宿舍の再整備計画を検討中であり、施設利用者の入居制限を実施しているため、施設利用者数が著しく低下しているが、それらが完了すれば、当該資産の全部の使用が想定されていると認められるため、減損処理をしていない。

14. 国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(1)国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコストに関する注記

(単位:千円)

I	業務費用		
	①損益計算書上の費用	49,816,565	
	②(控除)自己収入等	<u>△ 37,646,057</u>	
	業務費用合計		12,170,508
II	資本剰余金を減額したコスト等		1,209,132
III	機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	96,628	
	政府出資の機会費用	<u>170,248</u>	266,876
IV	(控除)国庫納付額		-
V	国立大学法人等の業務運営に関する国民の負担に帰せられるコスト		<u>13,646,517</u>

(2)国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

①国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料等を参考に計算している。

②政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日利回りを参考に0.725%で計算している。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第78 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第86 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内		当期損益外		
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	35,999,575	460,419	59,637	36,400,357	21,692,073	1,107,338	12,172	-	2,208	14,696,111	
	構築物	3,062,115	174,156	-	3,236,272	1,867,151	114,071	0	-	0	1,369,120	
	工具器具備品	1,067,787	59,047	5,130	1,121,704	968,564	46,971	-	-	-	153,139	
	船舶	2,249,337	-	-	2,249,337	2,249,337	0	-	-	-	0	
	車両運搬具	29,012	-	-	29,012	24,694	2,467	-	-	-	4,318	
	計	42,407,829	693,623	64,768	43,036,684	26,801,821	1,270,849	12,172	-	2,208	16,222,690	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	28,726,857	553,640	11,730	29,268,767	14,049,684	1,250,308	50,071	47,101	-	15,169,011	
	構築物	1,471,950	44,967	-	1,516,917	861,970	85,273	226	226	-	654,720	
	工具器具備品	31,084,504	7,283,949	4,516,179	33,852,274	23,245,697	2,180,906	-	-	-	10,606,577	
	図書	4,005,250	13,101	26,532	3,991,819	-	-	-	-	-	3,991,819	
	船舶	-	2,310	-	2,310	346	346	-	-	-	1,963	
	車両運搬具	67,282	-	-	67,282	64,110	2,013	-	-	-	3,172	
	計	65,355,846	7,897,968	4,554,442	68,699,372	38,221,809	3,518,850	50,298	47,328	-	30,427,264	
有形固定資産 (非償却資産)	土地	11,863,670	5,806	-	11,869,477	-	-	56,430	-	-	11,813,046	
	美術品・収蔵品	22,213	-	-	22,213	-	-	-	-	-	22,213	
	建設仮勘定	503,695	599,351	777,003	326,044	-	-	-	-	-	326,044	
	計	12,389,579	605,158	777,003	12,217,735	-	-	56,430	-	-	12,161,304	
有形固定資産 合計	土地	11,863,670	5,806	-	11,869,477	-	-	56,430	-	-	11,813,046	
	建物	64,726,433	1,014,059	71,368	65,669,124	35,741,757	2,357,647	62,244	47,101	2,208	29,865,123	(注1)
	構築物	4,534,065	219,124	-	4,753,190	2,729,122	199,345	226	226	0	2,023,841	
	工具器具備品	32,152,292	7,342,997	4,521,310	34,973,979	24,214,262	2,227,878	-	-	-	10,759,717	(注2)
	図書	4,005,250	13,101	26,532	3,991,819	-	-	-	-	-	3,991,819	
	美術品・収蔵品	22,213	-	-	22,213	-	-	-	-	-	22,213	
	船舶	2,249,337	2,310	-	2,251,647	2,249,683	346	-	-	-	1,963	
	車両運搬具	96,295	-	-	96,295	88,804	4,481	-	-	-	7,491	
	建設仮勘定	503,695	599,351	777,003	326,044	-	-	-	-	-	326,044	
	計	120,153,255	9,196,750	5,396,214	123,953,792	65,023,630	4,789,699	118,901	47,328	2,208	58,811,260	
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	102,969	-	-	102,969	66,843	13,719	-	-	-	36,125	
	計	102,969	-	-	102,969	66,843	13,719	-	-	-	36,125	
無形固定資産 (特定償却資産以外)	ソフトウェア	621,929	13,668	10,147	625,451	580,833	18,054	-	-	-	44,617	
	計	621,929	13,668	10,147	625,451	580,833	18,054	-	-	-	44,617	
無形固定資産 (非償却資産)	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
無形固定資産 合計	ソフトウェア	724,898	13,668	10,147	728,420	647,676	31,773	-	-	-	80,743	
	電話加入権	2,262	-	-	2,262	-	-	-	-	-	2,262	
	計	727,160	13,668	10,147	730,682	647,676	31,773	-	-	-	83,005	
投資その他の資産	投資有価証券	2,696,077	429,587	202,594	2,923,070	-	-	-	-	-	2,923,070	
	減価償却引当特定資産	1,005,635	440,095	823,085	622,645	-	-	-	-	-	622,645	
	長期貸付金	151,100	62,200	68,160	145,140	-	-	-	-	-	145,140	
	返還免除引当金	△ 131,716	△ 55,880	△ 62,200	△ 125,396	-	-	-	-	-	△ 125,396	
	長期未収附属病院収入	104,876	10,794	-	115,671	-	-	-	-	-	115,671	
	徴収不能引当金	△ 104,876	-	10,794	△ 115,671	-	-	-	-	-	△ 115,671	
	預託金	298	-	-	298	-	-	-	-	-	298	
	その他の資産	150	-	150	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		124,601,961	10,097,217	6,448,946	128,250,232	65,671,307	4,821,473	118,901	47,328	2,208	62,460,023	

(注1) 建物: 主に、地域共創プラザ新営工事222,626千円、クラブハウス改修工事207,884千円、工学部棟改修工事167,575千円、外来・診療棟改修工事143,129千円

(注2) 工具器具備品: 主に、診療目的による取得6,739,496千円、診療目的器具の除却による減少 4,186,232千円

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	242,087	7,572,852	-	7,517,523	4	297,410	(注)
診療材料	288,321	4,844,339	-	4,823,790	6	308,864	
貯蔵品	18,175	57,824	-	56,505	-	19,494	

(注) 医薬品: 当期減少額のその他は評価損による減少額である。

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
土地			(㎡)		(千円)	
	女子寄宿舎給排水管設置用地	津市	16.880	-	3	津市
	艇庫設置用地	津市	240.990	-	166	三重県
	附属農場頭首工設置用地	津市	330.040	-	181	三重県
	津松阪港給水電力供給設備設置用地	松阪市	9.555	-	12	三重県
	勢水丸係留用地	松阪市	437.740	-	218	三重県
	水産実験所浮桟橋筏設置用地	志摩市	795.280	-	111	三重県
	カーブミラー設置用地	津市	-	-	0	津市
	翠明会館電力供給設備設置用地	津市	16.500	-	3	津市
	附属病院横橋梁設置用地	津市	16.543	-	3	津市
	小計		1,863.528		702	
工具器具備品			(個)		(千円)	
	電子計算機	三重大学事務局	2	-	61	文部科学省
	油圧ポンプ 他	三重大学工学部	198	-	66,457	文部科学省, 経済産業省, 総務省, 国土交通省
	培養装置 他	三重大学生物資源学部	51	-	19,586	文部科学省, 経済産業省, 総務省, 水産庁
	エアコンプレッサー 他	三重大学医学部	63	-	9,778	文部科学省, 三重県, 総務省
	ノートパソコン	三重大学教育学部	1	-	42	文部科学省
	小計		315		95,926	
合 計					96,628	

(4) PFIの明細

該当なし

(5) 有価証券の明細

(5)－1 流動資産として計上された有価証券

(単位: 千円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
	平成26年度第1回三重県公募公債 10年	200,000	200,000	200,000	-	
	計	200,000	200,000	200,000	-	
貸借対照表計上額				200,000		

(5)－2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた 評価差額	摘 要
満期保有目的債券	政府保証第267回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 20年	600,000	600,000	600,000	-	
	政府保証第267回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 20年	600,000	600,000	600,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第302回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第6回東京電力パワーグリッド社債 10年	100,000	100,000	100,000	-	
	政府保証第329回 日本高速道路保有・債務返済機構債券 40年	100,000	100,000	100,000	-	
	第21回新関西国際空港株式会社社債 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第149回都市再生債権 30年	100,000	100,000	100,000	-	
	第18回東京電力パワーグリッド社債 10年	100,000	100,000	100,000	-	
	東北電力株式会社第539回社債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	第561回中部電力社債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	第554回東北電力債 20年	100,000	100,000	100,000	-	
	小 計	2,300,000	2,300,000	2,300,000	-	
	米国債・トレジャリーノート 10年	99,952	702千米ドル	107,409	-	(注)
	野村ホールディングスUSD 10年	99,502	720千米ドル	114,233	-	(注)
	みずほフィナンシャルグループ米ドル建社債 10年	97,651	690千米ドル	97,650	-	(注)
	米国国債	99,631	664千米ドル	100,335	-	(注)
	三井住友フィナンシャルグループ米ドル建社債 10年	98,975	650千米ドル	102,036	-	(注)
	米国国債	99,989	675千米ドル	101,405	-	(注)
	小 計	595,701	4,101千米ドル	623,070	-	
	合 計	2,895,701		2,923,070	-	
貸借対照表計上額				2,923,070		

(注)国立大学法人法第34条の3第2項の規定に基づき取得したものである。

(6) 引当特定資産の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
減価償却引当特定資産	1,005,635	440,095	823,085	622,645	施設設備の更新による

(7) 出資金の明細

該当なし

(8) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
その他長期貸付金	151,100	61,900	7,160	60,700	145,140	
医員(研修医) 就職支度金	1,900	900	100	700	2,000	債権回収及び 返還免除による
看護学生奨学金	149,200	61,000	7,060	60,000	143,140	債権回収及び 返還免除による
計	151,100	61,900	7,160	60,700	145,140	

(9) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
大学改革支援・ 学位授与機構借入金	20,531,744	1,625,682	1,777,672	(1,951,754) 20,379,754	0.209%	令和24年度	
大学改革支援・ 学位授与機構債務負担金	89,474	-	39,256	(24,915) 50,218	1.087%	令和8年度	
民間金融機関借入金	207,211	-	11,806	(11,853) 195,404	0.396%	令和21年度	
計	20,828,429	1,625,682	1,828,734	(1,988,523) 20,625,376			

(注1) ()は、1年以内返済予定分を計上している。

(注2)「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(10) 国立大学法人等債の明細

該当なし

(11) 引当金の明細

(11)－1 引当金の明細

該当なし

(11)－2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
長期未収附属病院収入	104,876	10,794	115,671	104,876	10,794	115,671	(注)①
未収附属病院収入	4,975,613	773,038	5,748,652	14,567	458	15,026	(注)①
長期貸付金	151,100	△ 5,960	145,140	131,716	△ 6,319	125,396	(注)②
短期貸付金	300	△ 300	-	300	△ 300	-	(注)②
計	5,231,890	777,573	6,009,463	251,461	4,633	256,094	

(注) 貸倒見積高の算出方法

①一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②将来の看護学生奨学金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

③将来の看護師職員就職支度金及び医員(研修医)就職支度金の返還免除による損失に備えるため、返還免除の実績率により回収不能見込額を計上している。

(11)－3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	451,674	122,613	33,408	540,878	
退職一時金に係る債務	451,674	122,613	33,408	540,878	
確定給付企業年金等に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	451,674	122,613	33,408	540,878	

(12) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アスベスト(石綿障害予防規則等)	28,042	216	-	28,258	基準第86特定 有
計	28,042	216	-	28,258	

(13) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	金 額
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	1	(千円) 89,474	-	(千円) -	-	(千円) 39,256	1	(千円) 50,218	(千円) -

(14) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称及び事業名	前中期目標期間繰越積立金					教育研究環境整備他目的積立金		合計
	三重大学第一食堂新築及び課外活動施設改築事業	三重大学未来地域社会創造拠点施設周辺整備事業	附属病院の機能強化のための施設・設備整備事業	授業料免除実施経費	小 計	練習船勢水丸定期検査・第三種中間検査工事	小 計	
土地	-	5,628	-	-	5,628	-	-	5,628
建物	82,544	38,851	57,672	-	179,068	-	-	179,068
構築物	-	174,156	-	-	174,156	-	-	174,156
建物附属設備	9,387	4,738	74,239	-	88,364	-	-	88,364
工具器具備品	-	-	59,047	-	59,047	-	-	59,047
小 計	91,932	223,374	190,959	-	506,265	-	-	506,265
教育経費								
消耗品費	-	-	108	-	108	1,524	1,524	1,633
備品費	-	-	285	-	285	-	-	285
その他通信運搬費	-	-	-	-	-	17	17	17
建物設備修繕費	28,860	71,834	10,590	-	111,285	-	-	111,285
奨学費	-	-	-	937	937	-	-	937
設備備品等保守費	-	-	-	-	-	76,920	76,920	76,920
診療経費								
消耗品費	-	-	5,631	-	5,631	-	-	5,631
備品費	-	-	7,319	-	7,319	-	-	7,319
建物設備修繕費	-	-	2,462	-	2,462	-	-	2,462
一般管理費								
消耗品費	-	-	10,899	-	10,899	-	-	10,899
備品費	-	-	5,293	-	5,293	-	-	5,293
小 計	28,860	71,834	42,591	937	144,224	78,462	78,462	222,686
中期目標期間終了時の積立金への振替額	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	120,792	295,208	233,551	937	650,489	78,462	78,462	728,952

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	192,227	
定期刊行物購入費	12,944	
備品費	105,154	
印刷製本費	32,545	
水道光熱費	222,857	
旅費交通費	81,315	
通信運搬費	12,424	
賃借料	19,149	
車両燃料費	702	
保守費	98,254	
修繕費	144,317	
保険料	319	
広告宣伝費	2,517	
行事費	8,851	
諸会費	17,839	
会議費	840	
報酬・委託・手数料	213,339	
清掃費	23,350	
警備費	7,938	
廃棄物処理費	3,809	
環境整備費	7,143	
奨学費	358,487	
減価償却費	179,874	
貸倒損失	2,396	
文献複写検索費	3,399	
被服費	1,045	
研修費	7,264	
雑費	<u>2,601</u>	1,762,912
研究経費		
消耗品費	339,698	
定期刊行物購入費	19,373	
備品費	119,092	
印刷製本費	6,821	
水道光熱費	109,705	
旅費交通費	138,967	
通信運搬費	11,856	
賃借料	11,278	
車両関係費	189	
車両燃料費	311	
保守費	18,452	
修繕費	141,794	
保険料	3,679	
広告宣伝費	1,052	
行事費	379	
諸会費	36,930	
会議費	2,937	
報酬・委託・手数料	198,539	
清掃費	6,816	
警備費	122	
廃棄物処理費	12,163	
環境整備費	599	
奨学費	59,506	
減価償却費	362,956	
文献複写検索費	960	
被服費	1,416	
研修費	16,153	
租税公課	1,304	
雑費	<u>8,476</u>	1,631,538

診療経費			
材料費			
医薬品費	7,517,506		
診療材料費	4,823,458		
医療消耗器具費	<u>15,640</u>	12,356,605	
委託費			
検査委託費	367,588		
給食委託費	346,850		
医事委託費	260,568		
清掃委託費	148,004		
保守委託費	312,555		
その他の委託費	<u>1,300,234</u>	2,735,802	
設備関係費			
減価償却費	2,777,858		
機器賃借料	268,475		
地代家賃	29,407		
修繕費	157,810		
機器保守費	<u>954,556</u>	4,188,108	
研修費		7,112	
経費			
消耗品費	297,412		
診療用紙費	6,063		
定期刊行物購入費	1,933		
備品費	89,059		
印刷製本費	22,582		
水道光熱費	523,476		
旅費交通費	20,760		
通信運搬費	68,496		
車両関係費	613		
車両燃料費	436		
賃借料	11,203		
保守費	308		
修繕費	175,560		
保険料	35,742		
広告宣伝費	2,672		
行事費	1,479		
諸会費	5,978		
会議費	214		
報酬・委託・手数料	80,111		
清掃費	6,173		
廃棄物処理費	7,818		
環境整備費	801		
職員被服費	32,520		
徴不引当金繰入額	11,253		
学用患者費	63,256		
返還免除引当金繰入額	53,180		
租税公課	2,153		
雑費	<u>9,151</u>	<u>1,530,414</u>	20,818,044
教育研究支援経費			
消耗品費		19,358	
定期刊行物購入費		56,677	
備品費		8,810	
印刷製本費		223	
水道光熱費		12,726	
旅費交通費		2,846	
通信運搬費		7,421	
保守費		33,834	
修繕費		52,733	
保険料		200	
広告宣伝費		303	
諸会費		556	
報酬・委託・手数料		104,900	
清掃費		4,196	

警備費			518	
廃棄物処理費			536	
減価償却費			65,294	
図書費			26,519	
文献複写検索費			16,795	
雑費			<u>1,263</u>	415,716
受託研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	47,679			
賞与	2,903			
法定福利費	<u>7,659</u>	58,242		
非常勤教員給与				
給料	5,496			
法定福利費	<u>8</u>	<u>5,505</u>	63,748	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	27,959			
賞与	12,036			
法定福利費	<u>6,059</u>	46,055		
非常勤職員給与				
給料	163,394			
賞与	9,183			
退職給付費用	458			
法定福利費	<u>30,932</u>	<u>203,969</u>	250,024	
経費				
消耗品費		230,878		
定期刊行物購入費		1,631		
備品費		54,155		
印刷製本費		933		
水道光熱費		14,249		
旅費交通費		49,369		
通信運搬費		2,706		
賃借料		4,890		
保守費		2,054		
修繕費		9,049		
保険料		222		
諸会費		7,181		
会議費		106		
報酬・委託・手数料		256,805		
清掃費		1,601		
警備費		102		
廃棄物処理費		308		
減価償却費		58,380		
文献複写検索費		12,519		
被服費		128		
研修費		1,169		
租税公課		948		
再委託費		326,102		
雑費		<u>223</u>	<u>1,035,719</u>	1,349,491
共同研究費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	31,636			
法定福利費	<u>4,665</u>	36,301		
非常勤教員給与				
給料	5,669			
法定福利費	<u>275</u>	<u>5,945</u>	42,247	
職員人件費				
非常勤職員給与				
給料	82,196			
賞与	2,148			
退職給付費用	82			
法定福利費	<u>5,623</u>	<u>90,051</u>	90,051	

経費				
消耗品費		76,238		
定期刊行物購入費		652		
備品費		20,028		
水道光熱費		9,524		
旅費交通費		16,646		
通信運搬費		802		
賃借料		1,183		
保守費		1,150		
修繕費		4,674		
諸会費		2,105		
会議費		144		
報酬・委託・手数料		40,773		
清掃費		1,000		
警備費		215		
減価償却費		26,912		
研修費		515		
雑費		<u>2,328</u>	<u>204,899</u>	337,198
受託事業費				
教員人件費				
常勤教員給与				
給料	41,129			
賞与	7,278			
退職給付費用	202			
法定福利費	<u>7,378</u>	55,988		
非常勤教員給与				
給料	767			
法定福利費	<u>133</u>	<u>901</u>	56,890	
職員人件費				
常勤職員給与				
給料	9491			
賞与	41			
法定福利費	<u>1641</u>	11,174		
非常勤職員給与				
給料	48,054			
賞与	2,376			
退職給付費用	49			
法定福利費	<u>5,924</u>	<u>56,405</u>	67,580	
経費				
消耗品費		26,041		
定期刊行物購入費		1,439		
備品費		6,837		
印刷製本費		3,786		
水道光熱費		674		
旅費交通費		15,878		
通信運搬費		1,440		
賃借料		2,328		
保守費		499		
修繕費		207		
保険料		162		
広告宣伝費		191		
行事費		110		
諸会費		2,880		
会議費		478		
報酬・委託・手数料		65,957		
減価償却費		276		
被服費		1,572		
研修費		1,374		
租税公課		1,367		
再委託費		482		
雑費		<u>12</u>	<u>134,000</u>	258,470

役員人件費			
報酬		69,984	
賞与		24,839	
法定福利費		<u>10,210</u>	105,034
教員人件費			
常勤教員給与			
給与	6,256,218		
賞与	1,274,470		
退職給付費用	693,851		
法定福利費	1,186,507		
その他	<u>280</u>	9,411,328	
非常勤教員給与			
給与	1,352,342		
退職給付費用	121		
法定福利費	149,456		
その他	<u>18</u>	<u>1,501,940</u>	10,913,268
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,619,577		
賞与	1,644,239		
退職給付費用	282,978		
法定福利費	<u>1,137,807</u>	8,684,603	
非常勤職員給与			
給料	1,756,675		
賞与	106,200		
退職給付費用	4,506		
法定福利費	271,884		
その他	<u>657</u>	<u>2,139,923</u>	10,824,527
一般管理費			
消耗品費		74,216	
定期刊行物購入費		5,378	
備品費		19,667	
印刷製本費		17,816	
水道光熱費		133,431	
旅費交通費		25,609	
通信運搬費		11,708	
賃借料		5,929	
車両関係費		1,688	
車両燃料費		1,124	
福利厚生費		43,613	
保守費		109,035	
修繕費		115,627	
保険料		24,596	
広告宣伝費		17,470	
行事費		1,225	
諸会費		7,800	
会議費		3,675	
報酬・委託・手数料		404,781	
清掃費		32,997	
警備費		39,803	
廃棄物処理費		24,118	
環境整備費		54,160	
減価償却費		65,363	
文献複写検索費		246	
被服費		291	
研修費		2,497	
租税公課		7,391	
雑費		<u>425</u>	1,251,691

(注) 人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(以下ガイドラインという。)による。
常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。
非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及びガイドラインにおける「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)－1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小 計	
令和4年度	20,628	-	19,297	-	19,297	1,331
令和5年度	-	10,994,109	10,992,052	-	10,992,052	2,057
合 計	20,628	10,994,109	11,011,349	-	11,011,349	3,388

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	令和4年度交付分	令和5年度交付分	合 計
期間進行基準	-	9,935,848	9,935,848
業務達成基準	-	121,357	121,357
費用進行基準	19,297	934,847	954,144
合 計	19,297	10,992,052	11,011,349

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(17)－1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期交付額	当期振替額			期末残高	摘 要
			資本剰余金	施設費収益	その他		
施設整備費補助金	92,097	533,381	292,823	92,660	-	239,995	(注1)
施設費交付事業費	20,000	10,000	18,883	11,116	-	-	
計	112,097	543,381	311,706	103,777	-	239,995	

(注1)期末残高には、建設仮勘定へ充当済の金額が239,995千円含まれている。

(17)－2 補助金等の明細

(単位:千円)

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
感染症予防事業費等国庫負担(補助)金	厚生労働省	直接経費	-	88,430	-	-	-	88,430	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
子育て医師等復帰支援事業補助金	三重県	直接経費	-	3,409	-	-	-	3,409	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産科医等確保支援事業補助金	三重県	直接経費	-	3,013	-	-	-	3,013	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新生児医療担当医確保支援事業補助金	三重県	直接経費	-	1,166	-	-	-	1,166	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
認知症ケアの医療介護連携体制構築事業費補助金	三重県	直接経費	-	6,480	-	-	-	6,480	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
小児・周産期医療提供体制推進事業費補助金	三重県	直接経費	-	55,552	22,122	-	-	33,429	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
総合診療医育成支援事業補助金	三重県	直接経費	-	1,413	-	-	-	1,413	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
病院群輪番制病院運営事業補助金	津市	直接経費	-	5,468	-	-	-	5,468	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
大学改革推進等補助金	文部科学省	直接経費	-	24,750	2,246	-	-	22,503	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校安全特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	384	-	-	-	384	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
学校保健特別対策事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	6,345	-	-	-	6,345	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
教育支援体制整備事業費交付金	文部科学省	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
国立大学法人設備整備費補助金	文部科学省	直接経費	-	89,797	62,449	-	-	27,347	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
科学技術イノベーション創出に向けた大学フェローシップ創設事業助成金	科学技術振興機構	直接経費	132	31,600	-	-	-	31,450	100	182	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
次世代研究者挑戦的研究プログラム助成金	科学技術振興機構	直接経費	5,883	52,200	3,065	-	-	46,857	613	7,546	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
授業料等減免費交付金	文部科学省	直接経費	-	214,538	-	-	-	214,538	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重大学伊賀連携フィールド事業補助金	伊賀市	直接経費	-	2,300	-	-	-	2,300	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療施設運営費等補助金	厚生労働省	直接経費	-	41,764	1,633	-	-	40,130	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究拠点形成費等補助金	文部科学省	直接経費	-	29,317	-	-	-	29,317	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県地域自殺対策強化事業補助金	三重県	直接経費	-	1,000	-	-	-	1,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	中部経済産業局	直接経費	-	11,818	5,995	-	-	5,823	-	-	
		間接経費	-	1,181	-	-	-	1,181	-	-	
中小企業経営支援等対策費補助金	一般財団法人金属系材料研究開発センター	直接経費	-	17,101	1,584	-	-	15,517	-	-	
		間接経費	-	2,908	-	-	-	2,908	-	-	
水産関係民間団体事業補助金	国立研究開発法人水産研究・教育機構	直接経費	-	800	-	-	-	800	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
木の建築物の効果検証・発信に係る内外装木質化等の効果実証事業助成金	木構造振興株式会社	直接経費	-	1,455	-	-	-	1,455	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
周産期新生児科指導医育成事業補助金	三重県	直接経費	-	12,000	-	-	-	12,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
麻酔科専門医等育成事業補助金	三重県	直接経費	-	5,450	4,004	-	-	1,446	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策事業補助金	三重県	直接経費	-	214,014	-	-	-	214,014	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療機関等における物価高騰対策支援金	三重県	直接経費	-	40,894	-	-	-	40,894	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	

名 称	交付元	経費の別	期首 残高	当期交付額	当 期 振 替 額					期末 残高	摘 要
					長期繰延 補助金等	資本 剰余金	長期預り 補助金等	補助金等 収益	その他		
がん診療設備整備費補助金	三重県	直接経費	-	733	733	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
産婦人科・小児科専門医確保対策 事業補助金	三重県	直接経費	-	190	-	-	-	190	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重大学・津市こども教育センター 共同運営補助金	津市	直接経費	-	4,100	-	-	-	640	-	3,459	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
研究開発施設共用等促進費補助金	文部科学省	直接経費	-	3,407	-	-	-	3,407	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県・三重大学みえ防災・減災セ ンター負担金	三重県	直接経費	-	26,385	500	-	-	25,885	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重大学北勢サテライト補助金	四日市市	直接経費	-	3,000	-	-	-	3,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
官民による若手研究者発掘支援事 業費助成金	国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構	直接経費	-	15,385	9,225	-	-	6,159	-	-	
		間接経費	-	4,615	-	-	-	4,615	-	-	
人材育成推進事業費補助金	文部科学省	直接経費	-	21,445	4,288	-	-	17,156	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
脳卒中・心臓病等総合支援センター 運営補助金	三重県	直接経費	-	5,000	-	-	-	5,000	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
三重県新人看護職員研修事業費補 助金	三重県	直接経費	-	1,893	-	-	-	1,893	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
津市子ども救急教育プロジェクト	津市	直接経費	-	200	-	-	-	200	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
がん遠隔手術支援等環境整備補助 金	三重県	直接経費	-	6,050	6,050	-	-	-	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
医療関係者研修費等補助金及び臨 床研修費等補助金	三重県	直接経費	-	1,304	-	-	-	1,304	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救命救急センター運営事業補助金	三重県	直接経費	-	37,087	-	-	-	37,087	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
ドクターヘリ運航事業補助金	三重県	直接経費	-	276,592	-	-	-	276,592	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急救命士病院実習受入促進事業 補助金	三重県	直接経費	-	150	-	-	-	150	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
救急患者退院コーディネーター事業 補助金	三重県	直接経費	-	1,147	-	-	-	1,147	-	-	
		間接経費	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計		直接経費	6,016	1,366,680	123,898	-	-	1,236,895	713	11,189	
		間接経費	-	8,705	-	-	-	8,705	-	-	
		計	6,016	1,375,385	123,898	-	-	1,245,600	713	11,189	

(注1) その他には、返還額を記載している。

(注2) 損益計算書の補助金等収益には、長期繰延補助金等の収益化額208,819千円が含まれており、本明細の補助金等収益の合計額とは一致しない。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給料等		法定福利費	退職給付	
		金 額	支給人員	金 額	金 額	支給人員
役 員	常 勤	(87,011) 87,011	(6) 6	(10,210) 10,210	(-) -	(-) -
	非常勤	(-) 7,812	(-) 3	(-) -	(-) -	(-) -
	計	(87,011) 94,823	(6) 9	(10,210) 10,210	(-) -	(-) -
教 員	常 勤	(6,273,479) 7,530,969	(728) 861	(1,008,305) 1,186,507	(643,952) 693,851	(47) 57
	非常勤	(-) 1,352,361	(-) 746	(-) 149,456	(-) 121	(-) 1
	計	(6,273,479) 8,883,330	(728) 1,607	(1,008,305) 1,335,964	(643,952) 693,973	(47) 58
職 員	常 勤	(4,438,799) 7,263,817	(718) 1,233	(712,993) 1,137,807	(170,701) 282,978	(47) 96
	非常勤	(-) 1,863,532	(-) 855	(-) 271,884	(-) 4,506	(-) 75
	計	(4,438,799) 9,127,350	(718) 2,088	(712,993) 1,409,691	(170,701) 287,485	(47) 171
合 計	常 勤	(10,799,289) 14,881,798	(1,452) 2,100	(1,731,509) 2,334,526	(814,654) 976,829	(94) 153
	非常勤	(-) 3,223,705	(-) 1,604	(-) 421,341	(-) 4,628	(-) 76
	計	(10,799,289) 18,105,504	(1,452) 3,704	(1,731,509) 2,755,867	(814,654) 981,458	(94) 229

(注1) 役員に対する報酬等の支給の基準の概要

役員に対する報酬等については、「国立大学法人三重大学役員給与規程」に基づき支給している。

役員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学役員退職手当規程」に基づき支給している。

(注2) 教員・職員に対する給与及び退職手当の支給の基準の概要

教員・職員に対する給与については、「国立大学法人三重大学職員給与規程」、「国立大学法人三重大学年俸制適用職員給与規程」、「国立大学法人三重大学非常勤職員の給与に関する規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等に関する規程」に基づき支給している。

教員・職員に対する退職手当については、「国立大学法人三重大学職員退職手当規程」及び「国立大学法人三重大学外国人教師等退職手当支給規程」に基づき支給している。

(注3) 教員・職員の給与の支給人員数は、年間平均支給人員数を記載している。

(注4) 人件費の定義は、国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)(以下、「ガイドライン」という。)によっている。

常勤職員とは、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことである。

非常勤職員とは常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員のことである。

(注5) 「金額」及び「支給人員」の上段括弧内には、承継職員等に係る金額及び支給人員を内数で記載している。

(注6) 「金額」欄は、損益計算書の役員人件費、教員人件費及び職員人件費の計上額に基づいて記載している。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	人文学部 人文社会科学 研究科	教育学部 教育学研究科	医学部 医学系研究科	工学部 工学研究科	生物資源学部 生物資源学 研究科	地域イノベーション 学研究科
業務費用						
業務費	1,036,462	1,208,308	3,373,433	2,097,465	2,393,126	238,092
教育経費	72,084	103,218	256,968	237,239	295,069	18,067
研究経費	36,316	46,947	436,584	271,210	183,069	39,280
診療経費	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	1,794	920	18,223	824	442	-
受託研究費	60	1,954	698,914	149,469	130,092	3,916
共同研究費	393	2,619	124,893	93,913	46,957	15,138
受託事業費等	1,514	2,234	12,555	9,586	19,119	19,172
人件費	924,297	1,050,413	1,825,295	1,335,219	1,718,376	142,517
一般管理費	18,333	18,608	93,441	60,865	58,939	4,482
財務費用	-	-	152	-	-	-
雑損	-	-	7	11	3	-
小 計	1,054,795	1,226,917	3,467,035	2,158,342	2,452,070	242,575
業務収益						
運営費交付金収益	826,154	879,070	1,413,485	1,252,538	1,655,155	133,969
学生納付金収益	702,837	537,812	778,976	1,423,748	841,024	37,066
附属病院収益	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	60	2,313	727,350	157,216	169,526	2,774
共同研究収益	393	2,619	124,771	97,456	50,390	15,138
受託事業等収益	1,514	2,234	12,555	9,586	19,528	19,172
補助金等収益	50,054	35,434	163,607	99,757	56,716	16,477
寄附金収益	2,871	15,719	605,712	92,520	86,070	4,693
財務収益	-	-	-	-	-	-
施設費収益	-	-	-	20,514	-	-
雑益	4,690	7,104	129,896	15,988	31,711	885
小 計	1,588,576	1,482,307	3,956,355	3,169,327	2,910,124	230,177
業務損益	533,780	255,390	489,319	1,010,984	458,054	△12,397
土地	166,822	480,926	802,917	1,011,306	1,774,036	-
建物	755,048	1,098,554	1,777,552	2,027,969	1,687,623	582,421
構築物	2,066	21,683	12,714	60,185	351,345	29,669
工具器具備品	10,501	43,088	328,802	255,306	236,480	45,418
現金及び預金	-	-	-	-	-	-
その他	82,560	81,455	165,938	421,817	195,237	7,059
帰属資産	1,016,999	1,725,707	3,087,925	3,776,586	4,244,722	664,568

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	人文学部 人文社会科学 研究科	教育学部 教育学研究科	医学部 医学系研究科	工学部 工学研究科	生物資源学部 生物資源学 研究科	地域イノベーション 学研究科
減価償却費	5,904	11,618	159,746	119,393	84,669	27,613
減価償却相当額	37,803	85,853	112,313	128,011	149,675	36,287
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	73	-
除売却差額相当額	-	-	-	-	0	-
賞与引当増加相当額	649	724	△4,398	4,465	△1,516	△179
退職給付引当増加相当額	△4,213	△5,871	△65,843	42,655	△150,501	2,867

(単位:千円)

区 分	高等教育 デザイン・推進 機構	情報教育 ・研究機構	みえの未来図 共創機構	研究基盤 推進機構	附 属 病 院	附 属 学 校
業務費用						
業務費	299,940	636,890	349,764	374,951	32,839,366	1,030,660
教育経費	87,076	2,933	32,161	519	58,012	166,660
研究経費	5,438	2,722	154,221	211,839	99,097	-
診療経費	-	-	-	-	20,818,044	-
教育研究支援経費	-	386,339	-	159	-	-
受託研究費	51	62,563	9,683	10,413	261,705	124
共同研究費	-	17,803	2,419	17,011	5,553	35
受託事業費等	30,403	2,360	9,485	197	134,958	6,936
人件費	176,969	162,167	141,792	134,809	11,461,994	856,901
一般管理費	3,017	984	1,060	1,830	344,463	3,477
財務費用	-	4,266	-	-	66,756	-
雑損	-	0	248	-	133	-
小 計	302,957	642,141	351,072	376,781	33,250,719	1,034,138
業務収益						
運営費交付金収益	94,337	114,397	102,074	105,738	2,196,883	779,967
学生納付金収益	-	-	235	-	-	8,101
附属病院収益	-	-	-	-	29,702,263	-
受託研究収益	-	62,227	11,874	7,125	268,815	124
共同研究収益	-	17,800	2,419	17,011	5,553	35
受託事業等収益	30,403	2,353	9,485	197	134,964	6,936
補助金等収益	27,393	420	79,309	37,662	802,170	8,204
寄附金収益	5,994	2,356	10,504	1,332	102,040	20,154
財務収益	-	-	-	-	3	-
施設費収益	-	35,226	-	-	5,940	-
雑益	6,991	90,447	1,406	1,014	124,825	4,957
小 計	165,121	325,231	217,310	170,084	33,343,460	828,483
業務損益	△137,836	△316,910	△133,761	△206,697	92,740	△205,654
土地	282,349	179,623	107,151	168,854	1,648,267	146,000
建物	758,823	904,436	64,732	702,067	14,177,116	889,222
構築物	14,091	21,506	2,454	3,470	566,913	83,512
工具器具備品	23,313	159,227	50,518	154,029	9,311,436	16,834
現金及び預金	-	-	-	-	9,341	43,781
その他	1,287	3,998,591	5,452	6,779	6,996,860	12,067
帰属資産	1,079,866	5,263,384	230,308	1,035,201	32,709,935	1,191,418

(注1)減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	高等教育 デザイン・推進 機構	情報教育 ・研究機構	みえの未来図 共創機構	研究基盤 推進機構	附 属 病 院	附 属 学 校
減価償却費	8,071	69,156	30,735	68,901	2,833,726	15,552
減価償却相当額	56,998	55,136	3,565	76,732	137,430	76,944
減損損失相当額	-	-	-	-	-	-
利息費用相当額	-	-	-	-	49	-
除売却差額相当額	-	335	-	0	-	0
賞与引当増加相当額	△3,318	138	648	226	18,930	8,393
退職給付引当増加相当額	△24,914	3,132	4,365	5,186	54,322	33,286

(単位:千円)

区 分	学内共同 教育研究施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	269,691	2,268,050	48,416,203	-	48,416,203
教育経費	88,695	344,203	1,762,912	-	1,762,912
研究経費	3,849	140,959	1,631,538	-	1,631,538
診療経費	-	-	20,818,044	-	20,818,044
教育研究支援経費	404	6,608	415,716	-	415,716
受託研究費	-	20,542	1,349,491	-	1,349,491
共同研究費	4,652	5,806	337,198	-	337,198
受託事業費等	9,177	767	258,470	-	258,470
人件費	162,912	1,749,162	21,842,830	-	21,842,830
一般管理費	1,956	640,228	1,251,691	-	1,251,691
財務費用	-	799	71,975	-	71,975
雑損	6	-	411	-	411
小 計	271,654	2,909,078	49,740,282	-	49,740,282
業務収益					
運営費交付金収益	129,198	1,328,379	11,011,349	-	11,011,349
学生納付金収益	10,180	-	4,339,982	-	4,339,982
附属病院収益	-	-	29,702,263	-	29,702,263
受託研究収益	-	17,387	1,426,798	-	1,426,798
共同研究収益	4,652	5,806	344,049	-	344,049
受託事業等収益	9,177	762	258,873	-	258,873
補助金等収益	17,885	59,323	1,454,420	-	1,454,420
寄附金収益	3,010	148,884	1,101,866	-	1,101,866
財務収益	-	650	654	-	654
施設費収益	-	42,095	103,777	-	103,777
雑益	4,889	209,911	634,722	-	634,722
小 計	178,994	1,813,202	50,378,756	-	50,378,756
業務損益	△92,659	△1,095,876	638,474	-	638,474
土地	-	5,044,790	11,813,046	-	11,813,046
建物	107,346	4,332,207	29,865,123	-	29,865,123
構築物	14,312	839,914	2,023,841	-	2,023,841
工具器具備品	21,461	103,299	10,759,717	-	10,759,717
現金及び預金	-	-	53,122	9,457,628	9,510,751
その他	4,281	4,068,777	16,048,165	-	16,048,165
帰属資産	147,401	14,388,990	70,563,016	9,457,628	80,020,645

(注1) 減価償却費、減価償却相当額、減損損失相当額、利息費用相当額及び除売却差額相当額並びに賞与引当増加相当額及び退職給付引当増加相当額の各区分毎の金額は、以下のとおりである。

区 分	学内共同 教育研究施設	事務局	小 計	法人共通	合 計
減価償却費	6,667	95,149	3,536,904	-	3,536,904
減価償却相当額	6,341	321,474	1,284,569	-	1,284,569
減損損失相当額	-	2,208	2,208	-	2,208
利息費用相当額	-	93	216	-	216
除売却差額相当額	-	-	335	-	335
賞与引当増加相当額	975	3,574	29,314	-	29,314
退職給付引当増加相当額	△21,245	19,262	△107,512	-	△107,512

(注2) セグメントの主な区分方法

本学の業務内容に応じて、セグメントを人文学部・人文社会科学研究所、教育学部・教育学研究科、医学部・医学系研究科、工学部・工学研究科、生物資源学部・生物資源学研究科、地域イノベーション学研究科、高等教育デザイン・推進機構、情報教育・研究機構、みえの未来図共創機構、研究基盤推進機構、附属病院、附属学校、学内共同教育研究施設、事務局に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び帰属資産は法人共通に計上している。

(注3) 帰属資産の法人共通には、現金及び預金のうち附属病院及び附属学校で管理する額を除いた額を計上している。

(注4) 目的積立金の取り崩しを財源とする費用は、人文学部・人文社会科学研究所 669千円、工学部・工学研究科 46千円、生物資源学部・生物資源学研究科 78,730千円、附属病院 42,591千円、事務局 100,648千円である。

(注5) 附属病院セグメントにおける運営費交付金収益は、附属病院に關し国が予算積算した運営費交付金を収益化した場合の相当額と399,023千円差額があるが、これは、セグメント間における人件費の振替額に伴う運営費交付金収益の配分方法の変更によるものである。

(注6) 間接経費収入は、50%を獲得セグメント、50%を事務局の獲得額として計上している。

(20) 寄附金債務の明細及び寄附金の受入額の明細

(20)－1 寄附金債務の明細

(単位:千円)

期首残高	当期増加額		当期振替額				期末残高	摘要
	当期受入額	運用益・ 評価差額	寄附金収益	資本剰余金	運用益・ 評価差額	その他		
3,798,438	1,044,274	71,124	864,012	-	3,935	10,057	4,035,832	

(注) 当期振替額の寄附金収益には寄附物品(少額備品)の計上分237,854千円を除いた額を記載している。

(20)－2 寄附金の受入額の明細

区 分	当期受入額	件 数	摘 要
	(千円)	(件)	内、現物寄附 (千円) (件)
医学部・医学系研究科	669,351	948	45,546 59
事務局	193,404	243	78,184 102
附属病院	177,760	102	7,852 21
その他	241,611	506	106,270 317
合 計	1,282,128	1,799	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

委託者	経費の別	期首残高	当期受入額	受託研究収益	期末残高
国	直接経費	915	15,450	16,053	311
	間接経費	-	4,635	4,635	-
地方公共団体	直接経費	64	12,557	12,565	56
	間接経費	-	2,733	2,733	-
独立行政法人	直接経費	22,035	1,080,340	792,548	309,827
	間接経費	10,583	217,529	205,449	22,663
国立大学法人	直接経費	1,092	45,066	45,916	242
	間接経費	-	7,445	7,445	-
株式会社等	直接経費	330,060	112,287	259,532	182,816
	間接経費	188,247	256,258	15,856	428,649
その他	直接経費	4,729	101,191	63,569	42,351
	間接経費	162,823	8,211	492	170,542
合 計	直接経費	358,897	1,366,894	1,190,186	535,605
	間接経費	361,654	496,813	236,612	621,855

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

共同研究契約 の相手方	経費の別	期首残高	当期受入額	共同研究収益	期末残高
国	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	-	2,810	2,727	83
	間接経費	-	328	328	-
独立行政法人	直接経費	-	-	-	-
	間接経費	-	-	-	-
国立大学法人	直接経費	4,685	2,206	2,111	4,779
	間接経費	-	493	493	-
株式会社等	直接経費	216,179	284,654	252,585	248,248
	間接経費	121,984	109,346	63,087	168,244
その他	直接経費	8,591	16,751	20,451	4,891
	間接経費	3,016	2,991	2,263	3,744
合 計	直接経費	229,455	306,422	277,875	258,002
	間接経費	125,001	113,160	66,173	171,988

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

委託者等	経費の別	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
国	直接経費	-	24,351	24,344	7
	間接経費	-	-	-	-
地方公共団体	直接経費	1,379	127,794	127,877	1,297
	間接経費	-	231	231	-
独立行政法人	直接経費	155	33,498	33,537	115
	間接経費	-	3,714	3,714	-
国立大学法人	直接経費	-	33,529	33,529	-
	間接経費	-	-	-	-
株式会社等	直接経費	48,892	24,381	25,138	48,135
	間接経費	12,059	5,604	4,387	13,275
その他	直接経費	275	5,421	5,696	-
	間接経費	1,144	496	416	1,225
合 計	直接経費	50,702	248,976	250,123	49,555
	間接経費	13,203	10,047	8,750	14,500

(24) 科学研究費助成事業等の明細

(単位:千円、件)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
新学術領域研究	(21,380) 5,660	8	
基盤研究(S)	(6,070) 1,890	3	
基盤研究(A)	(20,522) 5,422	21	
基盤研究(B)	(146,129) 39,780	86	
基盤研究(C)	(253,315) 75,329	354	
挑戦的研究(萌芽)	(9,465) 3,135	15	
挑戦的研究(開拓)	(15,350) 4,605	4	
若手研究	(65,601) 19,554	79	
学術変革領域研究(A)	(6,055) 2,070	2	
学術変革領域研究(B)	(100) 30	1	
研究活動スタート支援	(4,300) 1,290	5	
奨励研究	(2,600) -	6	
特別研究員奨励費	(1,500) -	2	
特別研究員奨励費(海外連携研究)	(360) 108	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(A)	(9,600) 2,880	1	
国際共同研究加速基金 国際共同研究強化(B)	(8,726) 2,617	7	
厚生労働科学研究費補助金	(40,616) 9,379	23	
厚生労働行政推進調査事業補助金	(81,000) 6,280	6	
合 計	(692,691) 180,032	624	

(注) 間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載している。

(25) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 資産の部

【現金及び預金】

(単位:千円)

区 分		金 額	摘 要
現 金		9,504	
預 金	普通預金	9,421,495	
	郵便貯金	79,752	
	計	9,501,247	
合 計		9,510,751	

【未収附属病院収入】

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
国民健康保険団体連合会	2,818,872	
社会保険診療報酬支払基金	2,590,090	
患者未収入金	236,913	
その他	102,775	
合 計	5,748,652	

② 負債の部

【未払金】

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
人件費	1,163,544	
設備	1,740,787	
その他	2,755,989	
合 計	5,660,321	

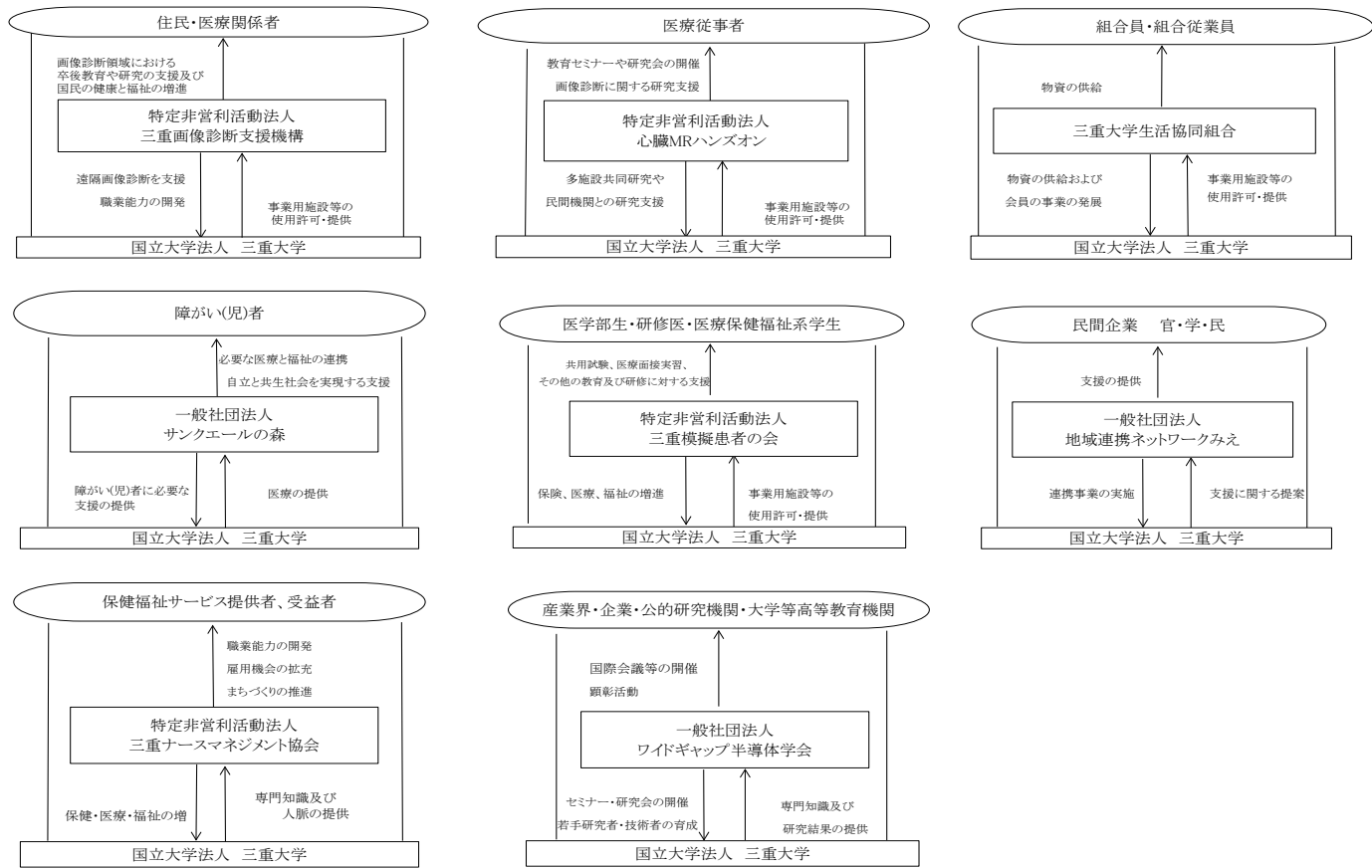
(26) 関連公益法人等の明細

(26)-1 関連公益法人等の概要

ア 名称、業務の概要、当法人との関係及び役員の氏名

名 称	業務の概要	当法人との関係	役 員 の 氏 名
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	遠隔画像診断の支援と、画像診断の教育研究に関する事業を行い、国民の健康と福祉の増進に寄与する目的を達成するため、次の事業を行う。 1.遠隔画像診断を支援する事業 2.多施設共同型臨床試験用の遠隔画像システムに関する事業 3.画像診断領域における卒後教育 4.画像診断領域における研究の支援 5.医療従事者ならびに社会一般に対する画像診断医学の広報活動	関連公益法人	理事 佐 久 間 肇 (三重大学副学長) 理事 田 中 彩 子 理事 市 川 泰 崇 (三重大学附属病院放射線科准教授) 理事 高 田 孝 広 (三重大学附属病院医療情報管理部研究員) 理事 永 田 幹 紀 (三重大学附属病院放射線科教授) 理事 牧 浩 昭 (三重大学医学部先進画像診断学講座助教) 理事 中 子 敦 雄 監 事 平 野 忠 則
特定非営利活動法人 心臓MRハンスオン	心臓MRIをはじめとする心血管の非侵襲画像診断法による「痛くない心臓や冠動脈の画像診断」の普及・発展のために、医療従事者に対する実践的教育研修の機会を提供し、心血管領域の先端画像医学に関する多施設共同研究や民間機関との共同研究を支援し、心臓MR学会等との国際共同活動や、医療従事者及び社会一般への広報活動を行うことによって、社会全体の利益の増進に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.心血管の画像診断に関する教育セミナーや研究会開催及びその支援 2.心血管の画像診断に関する研究の支援 3.心血管の画像診断に関する国際協力活動 4.医療従事者ならびに社会一般に対する心血管の画像医学の広報活動	関連公益法人	理事長 佐 久 間 肇 (三重大学副学長) 理事 竹 田 寛 寛 理事 加 藤 憲 幸 (三重大学附属病院放射線科教授) 理事 北 川 覚 也 (三重大学附属病院放射線科教授) 理事 市 川 泰 崇 (三重大学附属病院放射線科准教授) 監 事 平 野 忠 則
三重大学生協同組合	協同互助の精神に基づき、全国大学生生活協同組合連合会と提携し、大学生生活協同組合の共同事業の中心として事業活動及び各種活動を行って、会員事業の発展を図り会員組合の生活の経済的文化的向上を図ることを目的として次の事業を行う。 1.組合員の生活に必要な物資を購入し、これに加工し又は生産して組合員に供給する事業 2.組合員の生活に必要な有用な協同施設を設置し、組合員に利用させる事業 3.組合員の生活の改善及び文化の向上を図る事業 4.組合員の生活の共済を図る事業 5.組合員及び組合従事者の組合事業に関する知識の向上を図る事業 6.組合員のための旅行業法に基づく旅行業に関する事業 7.組合員のための宅地建物取引業法に基づく宅地建物取引業に関する事業 8.前各号の事業に附帯する事業	関連公益法人	理事長 青木雅生(リカレント教育センター教授) 専務理事 竹 内 信 也 理事 玉城政和(教育学部数学教育教授) 理事 竹内智恵(医学部成人看護学教授) 理事 小竹茂夫(工学部量子応用工学教授) 理事 関谷信人(生物資源国際資源植物学教授) 理事 八神寿徳(地域創造教育センター准教授) 理事 松岡知津子(国際交流センター准教授) 理事 鶴原清志(理事(教育担当)副学長) 理事 練 尾 颯 太 理事 鈴 木 絢 太 理事 奥 田 久 留 美 理事 武 藤 楓 果 理事 名島利喜(人文学部法政研究教授) 監 事 平山大輔(みえの未来図共創機構学連携推進室教授) 理事 山 本 真 緒 理事 玉 野 智 一 理事 高 須 一 樹 理事 田 中 花 菜 理事 山 田 瑠 璃 理事 山 中 瑞 貴 理事 尾 崎 美 友 理事 長 澤 優 梨 理事 大 関 章 夫 理事 松 下 航 汰 理事 田 岡 桃 奈 理事 坂 口 心 咲 監 事 山 田 咲 登 監 事 徳 永 琴 羽
一般社団法人 サンクエールの森	医療的ケアを要する障がい(児)者福祉に関わる事業を行い、もって社会全体の利益の増進に寄与することを目的として次の事業を行う。 1.障がい(児)者の福祉施設を運営し、必要な医療と福祉の連携を普及する活動 2.障がい(児)者の自立と共生社会を実現する活動 3.障がい(児)者の自立に向けた教育の提供支援に関する広報活動 4.児童の健全育成を図る活動 5.上記各号に付帯関連する一切の事業	関連公益法人	理事長 岩 本 彰 太 郎 (元・三重大学附属病院教授) 理事 菊 池 紀 彦 (教育学部・教育学研究科教授) 役 員 岩 本 彩 子
特定非営利活動法人 三重模擬患者の会	医療に係る学習者に対して模擬患者に関する事業を行い、患者と医療者との相互理解を深め、これからの医療とその教育の向上に資することを目的とし、次の活動及び事業を行う。 1.保険・医療、福祉の増進を図る活動及び活動団体の運営や活動に関する連絡、助言、援助活動 2.模擬患者育成事業及び医療コミュニケーションに係る教育・研修実施事業 3.医療面接実習及び共用試験OSCE/Advanced OSCEへの支援事業 4.接遇に関わる教育、その他の教育・研修への支援事業 5.会員の派遣事業及び技術向上に資する研修などへの参加支援事業	関連公益法人	理事長 後 藤 道 子 (元・医学部家庭医療学助教) 理事 森 洋 平 (元・医学部家庭医療学講師) 理事 小 倉 保 子 理事 林 妙 佐 子 監 事 安 部 悦 子 監 事 橋 詰 大
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	SDGsの基本理念を尊重する活動として、各自が持つ知恵と技術を活かし、会員相互に支援を提供する組織を目指し、AI、ICTの活用など先進テクノロジーを研究しつつ、次の活動に取り組んでいく。 1.産学官をつなぐ社会連携活動 2.情報共有と人材をつなぐ交流協働活動 3.学習支援・人材教育支援活動 4.活動施策の戦略的推進活動 5.関係関連団体との連携による地域振興活動 6.その他目的達成に必要とする活動	関連公益法人	代表理事 川 井 勝 男 (リカレント教育コーディネーターリカレント教育特任教授) 理事 矢 野 次 男 理事 長 屋 祐 一 (みえの未来図共創機構地域共創展開センター准教授) 理事 二 輪 時 弘 監 事 山 中 利 之
特定非営利活動法人 三重ナースマネジメント協会	保健医療福祉サービスの提供者・受益者の全てに対して、保健医療福祉の人材育成や調査研究活動に関する事業を行う。また、不動産業に関連する人達が連携して、住まいづくり、まちづくりを研究し、社会全体の利益の増進を図る。これらの活動を通じて、だれもが住みやすい社会づくりに寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.保健医療福祉従事者に対する研修事業 2.保健医療福祉の人材養成事業 3.保健医療福祉従事者に対するマネジメント事業 4.住民の健康の保持・増進のための事業 5.保健医療福祉に関する調査研究事業 6.住まいづくりやまちづくりの調査研究事業 7.物品販売事業及び不動産貸付業	関連公益法人	理事長 井 倉 一 政 (三重大附属病院臨床研究開発センター助教) 理事 小坂井 あさ美 理事 大 平 美 紀 (三重大附属病院感染制御部看護師) 理事 岡 崎 泰 子 理事 関 瀬 木 量 子 理事 松 井 歩 歩 (三重大附属病院病棟部門副看護師長) 理事 小 川 関 子 理事 三 浦 亜 依 監 事 井 倉 千 佳 (三重大附属病院看護部技術補佐員)
一般社団法人 ワイドキャップ半導体学会	ワイドバンドギャップ半導体の学理とその応用に関する研究開発、生産、社会実装に係る調査研究、学術振興等を通じて関連研究及び産業の発展、将来を担う若手研究者・技術者の育成に寄与することを目的とし、次の事業を行う。 1.研究会の開催 2.公開シンポジウムの開催 3.セミナーの開催 4.国際会議等の開催及び共催・支援 5.顕彰活動 6.その他本会の目的を達成するために必要な事業	関連公益法人	理事 川 上 養 一 理事 三 宅 秀 人 (三重大学工学部半導体デバイス教授) 理事 木 本 恒 暢 理事 布 上 真 也 監 事 中 村 孝 夫 (三重大学工学部半導体部門教授)

イ 関連公益法人と当法人との取引の関連図



(26)-2 関連公益法人等の財務状況

ア 公益法人会計基準適用法人

該当なし

イ その他の会計基準適用法人

特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
102,071	11,129	90,941	53,220	38,318	14,902	-	-	-	-	-	-	14,902	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
10,556	-	10,556	8,969	7,446	1,523	-	-	-	-	-	-	1,523	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

三重大学生協同組合

(単位:千円)

資産	負債	純資産	収益	収益の内訳		費用等	費用等の内訳			当期余剰金	備考
				A	事業収入		その他の収益	B	事業原価		
			C=A-B								
670,110	419,393	250,717	1,145,462	1,144,043	1,418	1,233,436	834,453	330,745	68,237	△ 87,974	

(注)事業・投資・財務活動収支記録の収支計算書を作成していないため、各活動収入、支出、収支差額及び当期収支差額の記載を行っていない。

一般社団法人 サンクエールの森

(単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
13,788	14,299	△ 511	-	427	△ 427	-	-	-	-	-	-	△ 427	

特定非営利活動法人 三重模擬患者の会 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
4,728	1,474	3,253	2,741	2,469	272	-	-	-	-	-	-	272	

一般社団法人 地域連携ネットワークみえ (単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
-	-	-	649	561	88	-	-	-	-	-	-	88	

NPO法人 三重ナースマネジメント協会 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
334	112	221	1,074	1,319	△ 245	-	-	-	-	-	-	△ 245	

(注)金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

一般社団法人 ワイドキャップ半導体学会 (単位:千円)

資産	負債	正味財産	事業活動収支の部			投資活動収支の部			財務活動収支の部			当期収支差額 J=C+F+I	備考
			事業活動 収入 A	事業活動 支出 B	事業活動 収支差額 C=A-B	投資活動 収入 D	投資活動 支出 E	投資活動 収支差額 F=D-E	財務活動 収入 G	財務活動 支出 H	財務活動 収支差額 I=G-H		
14,019	273	13,745	7,870	13,154	△ 5,284	-	-	-	-	-	-	△ 5,284	

(26)-3 関連公益法人等の基本財産等の状況 (単位:千円)

法 人 の 名 称	出えん、抛出及び寄附等の金額	会費、負担金の金額
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-
三重大学生生活協同組合	-	-
一般社団法人 サンクエールの森	-	-
特定非営利活動法人 三重模擬患者の会	-	-
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	-	-
NPO法人 三重ナースマネジメント協会	-	-
一般社団法人 ワイドキャップ半導体学会	-	-

(注) 三重画像診断支援機構、心臓MRハンズオン、三重ナースマネジメント協会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。

(26)-4 関連公益法人等との取引の状況 (単位:千円)

法 人 の 名 称	債権債務の明細		債務保証	事 業 収 入					
	未収入金	未払金		当法人との取引		うち当法人の発注に係る内訳			
				金 額	割合(%)	金 額	割合(%)	契約の方法	
特定非営利活動法人 三重画像診断支援機構	-	-	-	53,220	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 心臓MRハンズオン	-	-	-	8,969	-	-	-	-	
三重大学生生活協同組合	270	21,274	-	1,144,043	169,901	14.85%	169,901	100%	競争性のない随意契約
一般社団法人 サンクエールの森	-	-	-	-	-	-	-	-	
特定非営利活動法人 三重模擬患者の会	-	-	-	2,741	1,843	67.24%	1,843	100%	競争性のない随意契約
一般社団法人 地域連携ネットワークみえ	-	-	-	649	-	-	-	-	
NPO法人 三重ナースマネジメント協会	-	-	-	1,074	-	-	-	-	
一般社団法人 ワイドキャップ半導体学会	-	-	-	7,870	-	-	-	-	

(注) 三重画像診断支援機構、心臓MRハンズオン、三重ナースマネジメント協会の金額は、決算完了時期との関係により前事業年度の決算額を計上している。